

徳島市産業実態調査アンケート調査(農業)

報告書

平成 25 年 9 月

《 目 次 》

I. 集計結果の概要	1
1. 回収率	1
2. 回答者属性	1
(1) 性別 [問1①]	1
(2) 年齢 [問1②]	1
(3) 経営形態 [問1③]	2
(4) 保有農地の合計面積 [問1④]	2
(5) 農地の耕作状況 [問1⑤]	3
(6) 主な農作物等 [問1⑥]	4
(7) 農作物等の販売先 [問1⑦]	4
3. 業況	5
(1) 10年前と比べて徳島市の農業 [問2]	5
(2) 現在、意欲的に取り組んでいること [問3]	6
(3) 今後、積極的に取り組みたいこと [問4]	6
(4) 現在、他業種と連携して取り組んでいること [問5]	7
(5) 今後、他業種と連携して取り組みたいこと [問6]	7
4. 経営上の課題・問題点	8
(1) 農業を続けていく上での課題 [問7]	8
5. 今後の事業	9
(1) 今後のあり方についての考え [問8]	9
(2) 規模を拡大したい内容 [問9]	9
(3) 規模を拡大する上での課題 [問10]	11
(4) 農地の将来についての考え [問11]	11
6. 徳島市が取り組むべき農業振興	12
(1) 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み [問12]	12
7. TPP参加について	13
(1) TPP参加による影響 [問13]	13
(2) TPP参加による影響がないと考える理由 [問14]	13
(3) 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると考える理由 [問15]	14
8. 自由意見	15

I. 集計結果の概要

1. 回収率

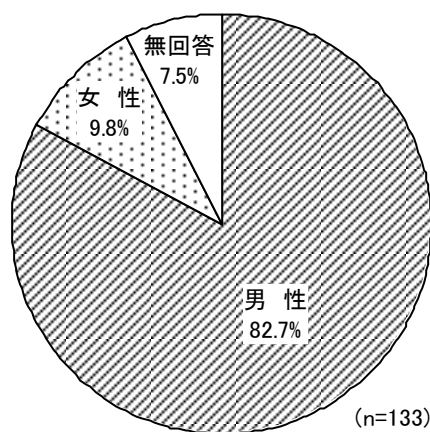
配布数	214
有効回収数	133
有効回収率	62.1%

2. 回答者属性

(1) 性別 [問1①]

「男性」が82.7%と、8割強を占める。

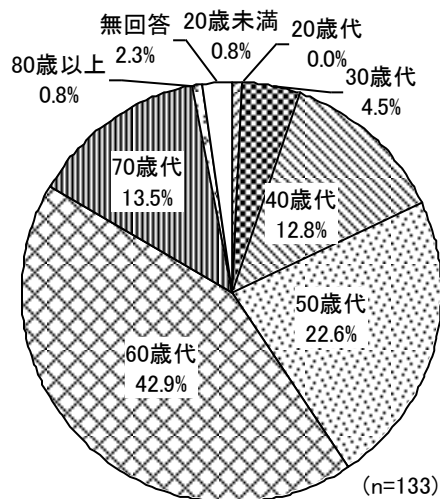
図表I-1 性別



(2) 年齢 [問1②]

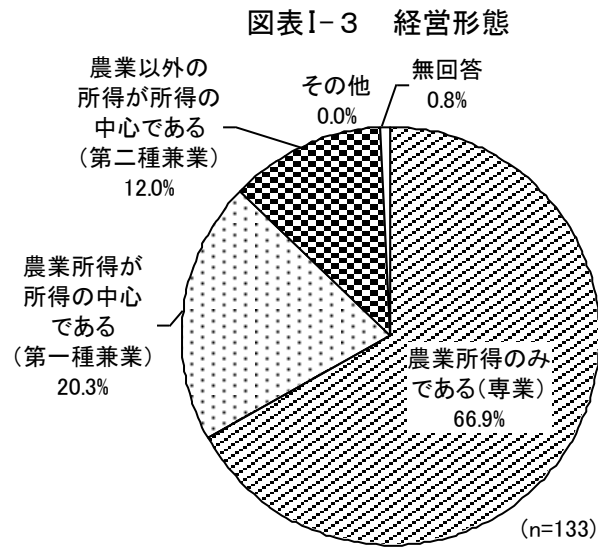
「60歳代」が42.9%と最も多い。ついで「50歳代」22.6%、「70歳代」13.5%、「40歳代」12.8%となっている

図表I-2 年齢



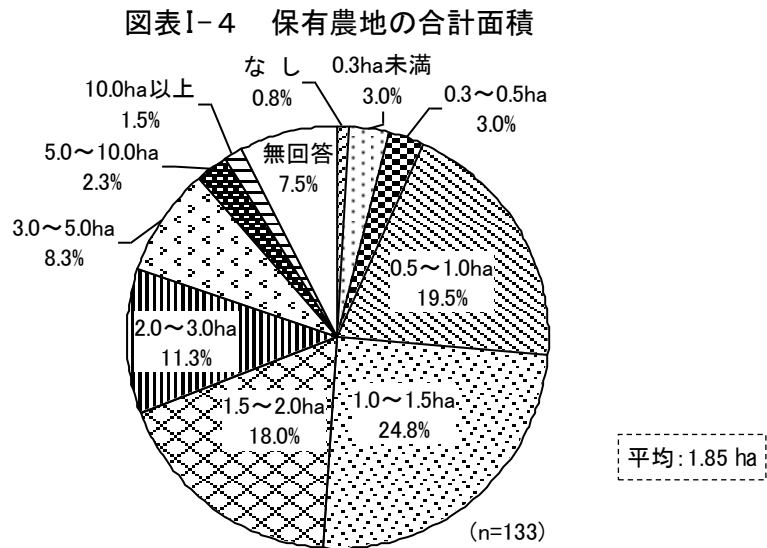
(3) 経営形態[問1③]

「専業」農家が 66.9%と最も多く、7割弱を占める。



(4) 保有農地の合計面積[問1④]

「1.0～1.5 ha」が 24.8%と最も多い。ついで「0.5～1.0 ha」19.5%、「1.5～2.0 ha」18.0%となっている。

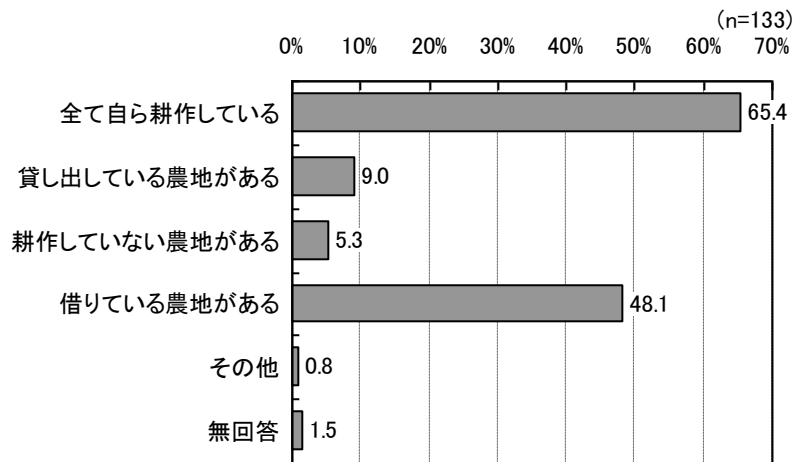


(5) 農地の耕作状況[問1⑤]

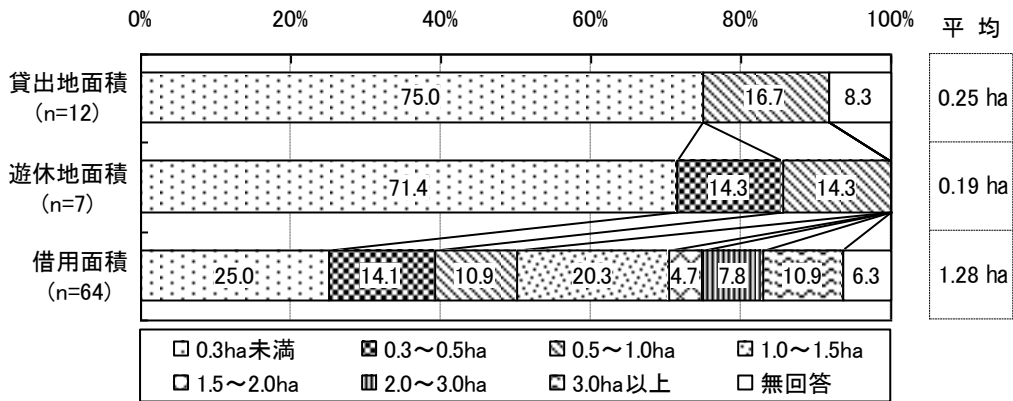
「全て自ら耕作している」との回答が 65.4%と最も多く、「借りている農地がある」48.1%がこれに続く。

耕作状況別農地面積の平均をみると、貸出地・遊休地ともに 0.2 ha前後であるが、借用地は 1.3 haと、貸出地・遊休地の6倍になっている。

図表I-5 農地の耕作状況



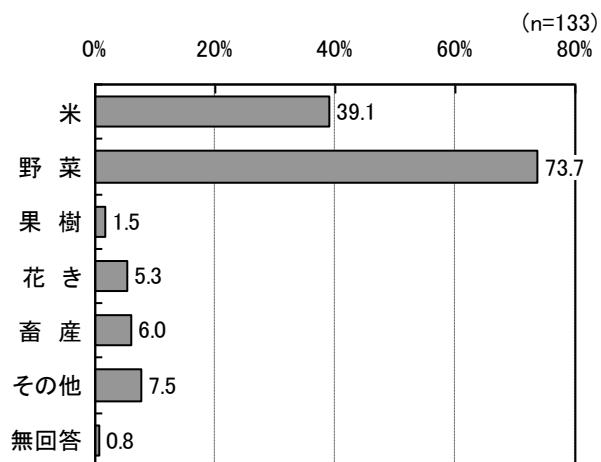
図表I-6 耕作状況別農地面積



(6) 主な農作物等[問1⑥]

「野菜」が73.7%と最も多く、「米」39.1%がこれに続く。

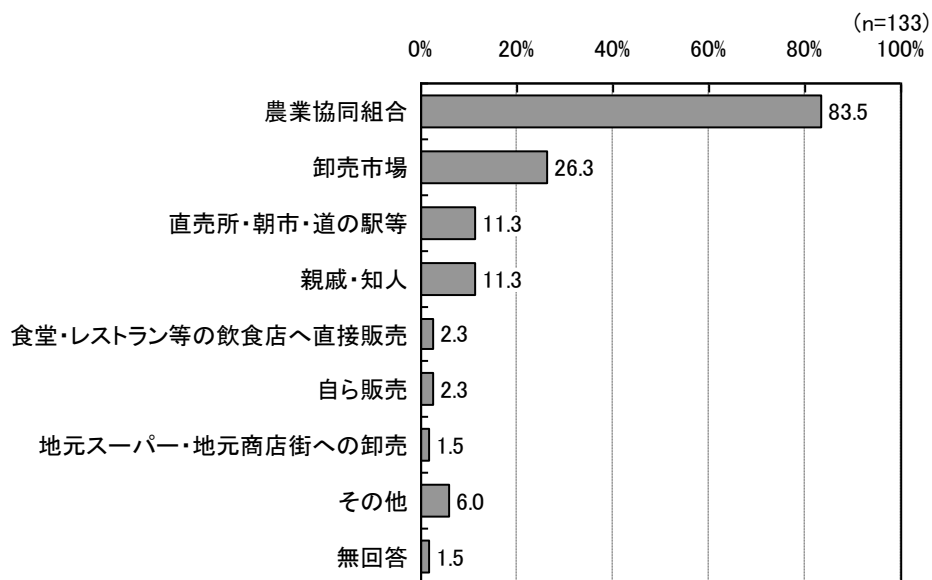
図表I-7 主な農作物等



(7) 農作物等の販売先[問1⑦]

「農業協同組合」が83.5%と最も多い。ついで「卸売市場」26.3%、「直売所・朝市・道の駅等」および「親戚・知人」11.3%となっている。

図表I-8 農作物等の販売先

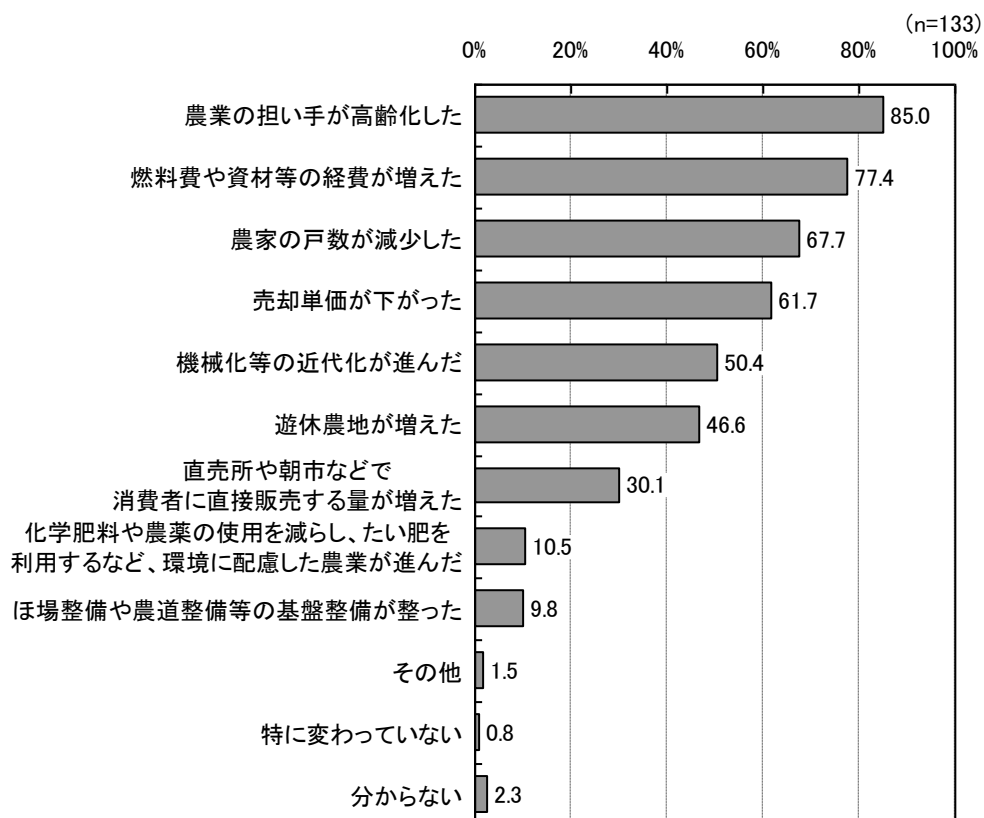


3. 業況

(1)10年前と比べた徳島市の農業[問2]

「農業の担い手が高齢化した」が85.0%と最も多い。ついで「燃料費や資材等の経費が増えた」77.4%、「農家の戸数が減少した」67.7%、「売却単価が下がった」61.7%となっている。

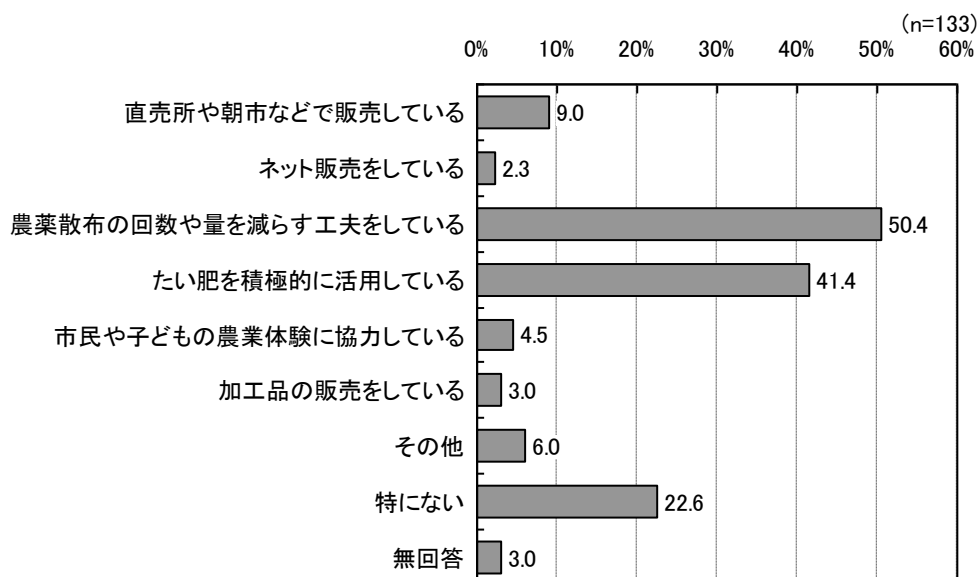
図表I-9 10年前と比べた徳島市の農業



(2) 現在、意欲的に取り組んでいること[問3]

「農薬散布の回数や量を減らす工夫をしている」50.4%が最も多く、「たい肥を積極的に活用している」41.4%がこれに続く。

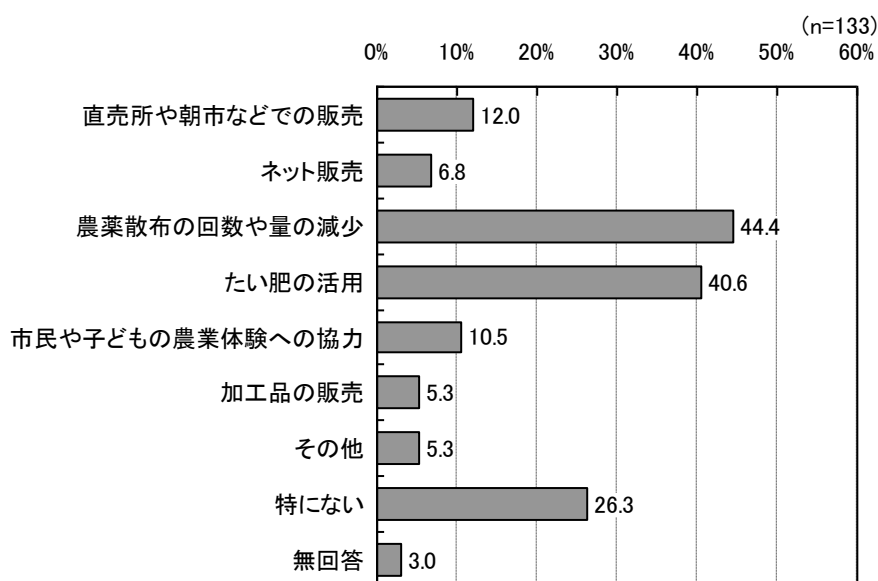
図表I-10 現在、意欲的に取り組んでいること



(3) 今後、積極的に取り組みたいこと[問4]

「農薬散布の回数や量の減少」44.4%が最も多く、「たい肥の活用」40.5%がこれに続く。

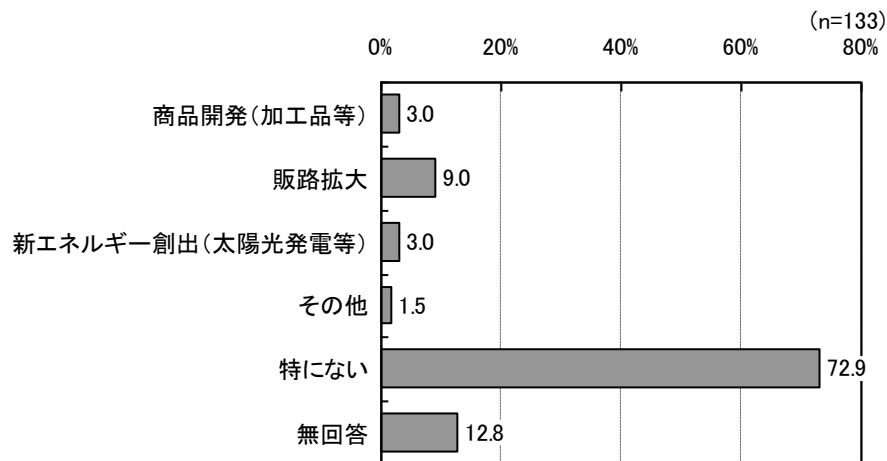
図表I-11 今後、積極的に取り組みたいこと



(4) 現在、他業種と連携して取り組んでいること[問5]

「特にない」との回答が 72.9%と最も多く、他業種と連携している回答者は1割強である。

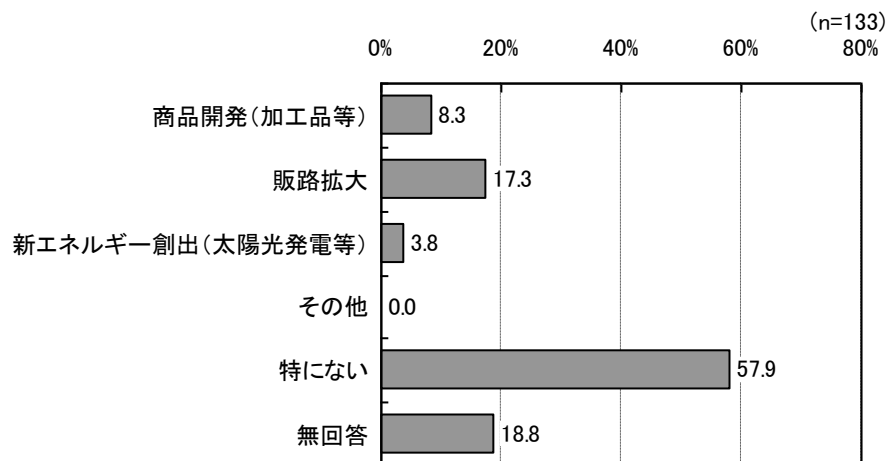
図表I-12 現在、他業種と連携して取り組んでいること



(5) 今後、他業種と連携して取り組みたいこと[問6]

2割強の回答者が何らかの取り組みをしたいと考えており、中でも「販路拡大」が17.3%と最も多くなっている。

図表I-13 今後、他業種と連携して取り組みたいこと

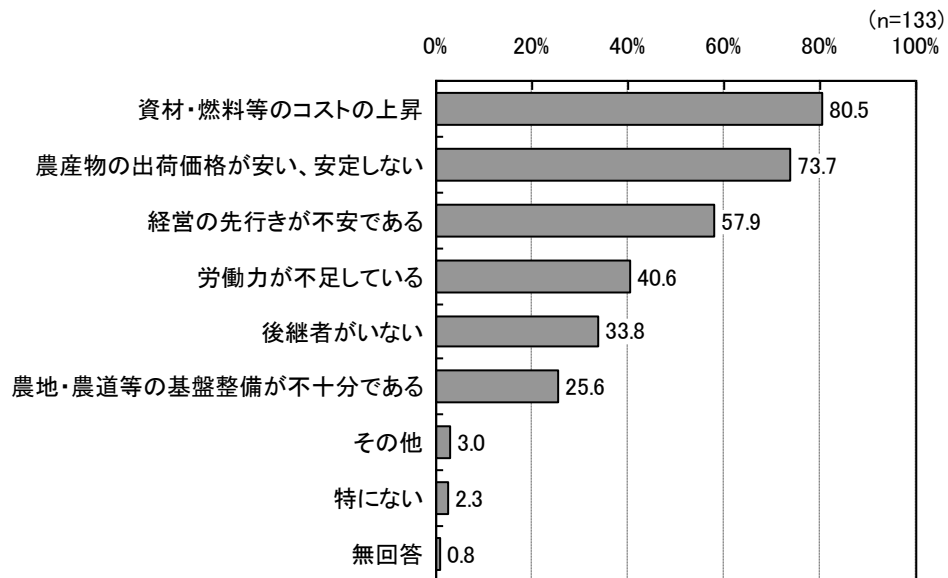


4. 経営上の課題・問題点

(1) 農業を続けていく上での課題[問7]

「資材・燃料等のコストの上昇」が 80.5%と最も多い。ついで「農産物の出荷価格が安い、安定しない」73.7%、「経営の先行きが不安である」57.9%となっている。

図表I-14 農業を続けていく上での課題

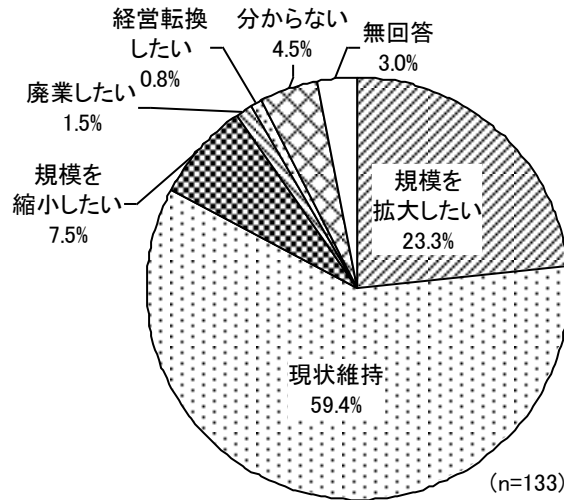


5. 今後の事業

(1) 今後のあり方についての考え[問8]

「現状維持」が59.4%と最も多く、「規模を拡大したい」23.3%がこれに続く

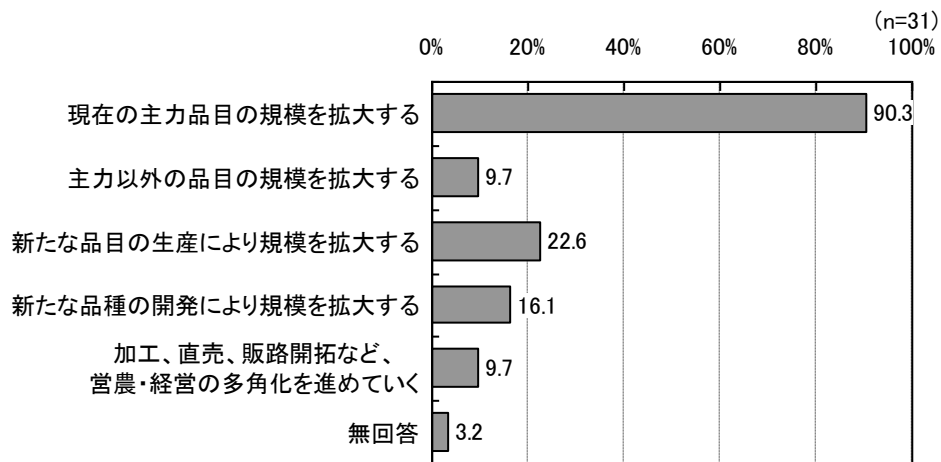
図表I-15 今後のあり方についての考え



(2) 規模を拡大したい内容[問9]

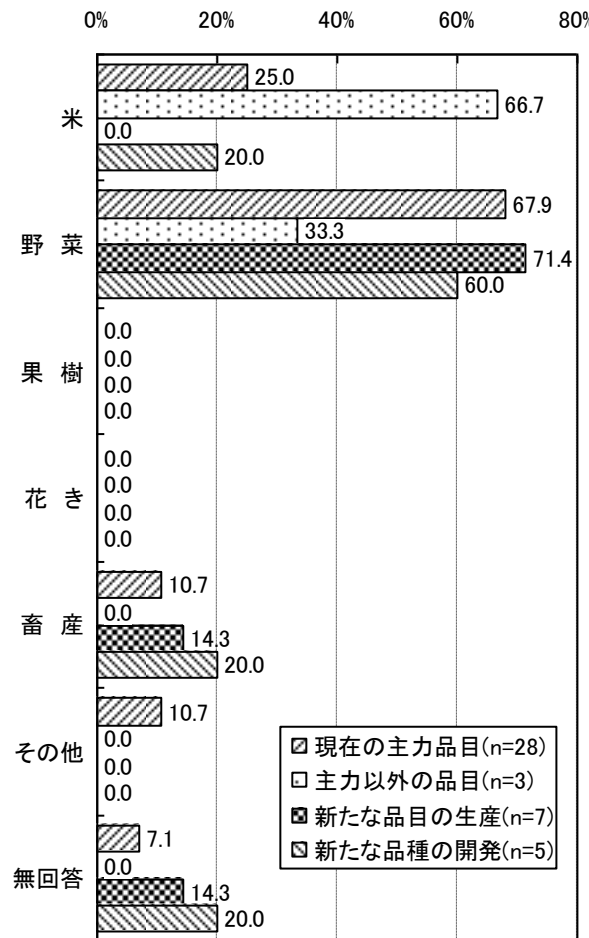
規模を拡大したいと回答した人について、その内容をみると、「現在の主力品目の規模を拡大する」が90.3%と最も多く、「新たな品目の生産により規模を拡大する」22.6%がこれに続く。

図表I-16 規模を拡大したい内容（規模を拡大したい人ベース）



現在の主力品目や新たな品目の拡大、新たな品種の開発では「野菜」(67.9%・71.4%・60.0%)が、主力以外の品目の拡大では「米」(66.7%)が最も多くなっている。

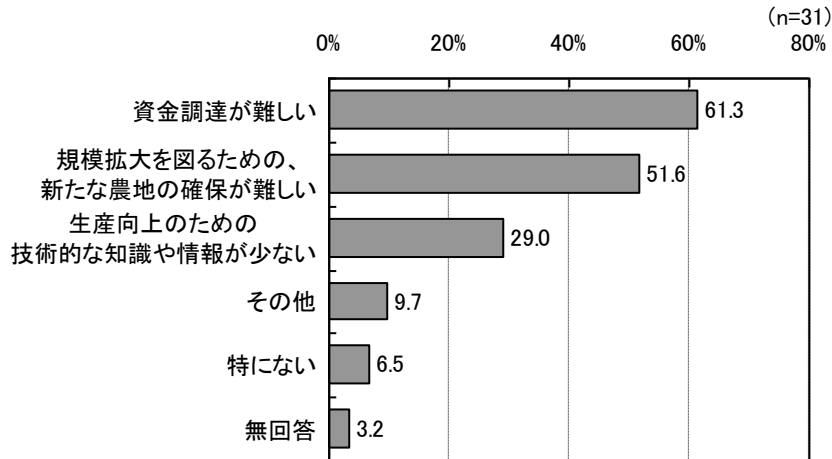
図表I-17 規模を拡大したい品目(規模を拡大したい人ベース)



(3) 規模を拡大する上での課題[問 10]

規模を拡大したいと回答した人について、規模を拡大する上での課題をみると、「資金調達が難しい」が 61.3%と最も多く、「規模拡大を図るための、新たな農地の確保が難しい」51.6%がこれに続く。

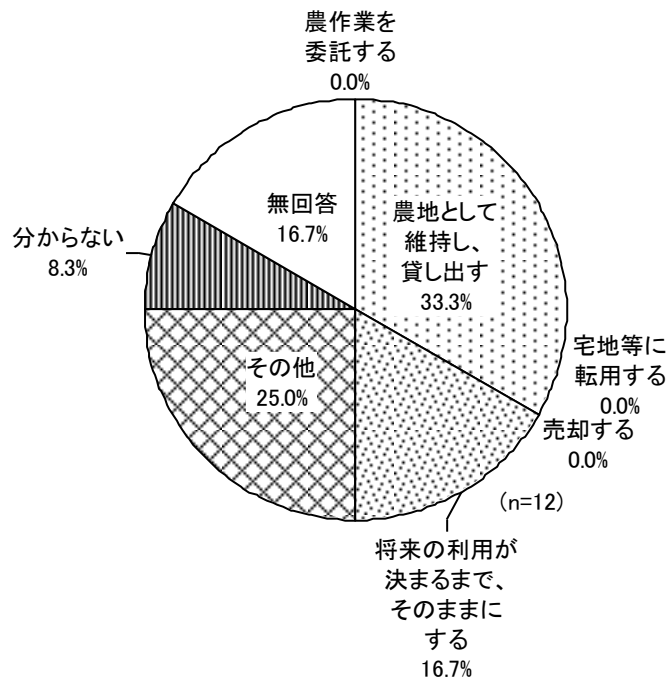
図表I-18 規模を拡大する上での課題（規模を拡大したい人ベース）



(4) 農地の将来についての考え[問 11]

規模を縮小または廃業したいと回答した人について、農地の将来についての考えを見ると、「農地として維持し、貸し出す」33.3%（4件）との回答が最も多い。

図表I-19 農地の将来についての考え（規模を縮小または廃業したい人ベース）

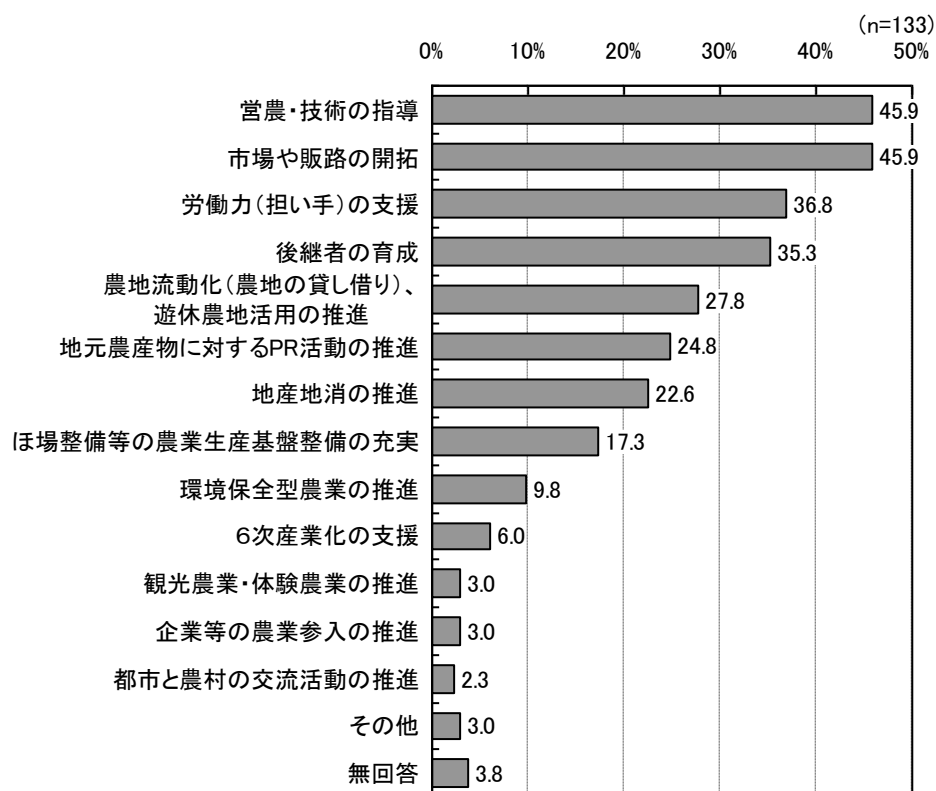


6. 徳島市が取り組むべき農業振興

(1) 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み[問 12]

「営農・技術の指導」「市場や販路の開拓」がともに 45.9%と最も多く、「労働力（担い手）の支援」36.8%、「後継者の育成」35.3%がこれに続く。

図表I-20 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み

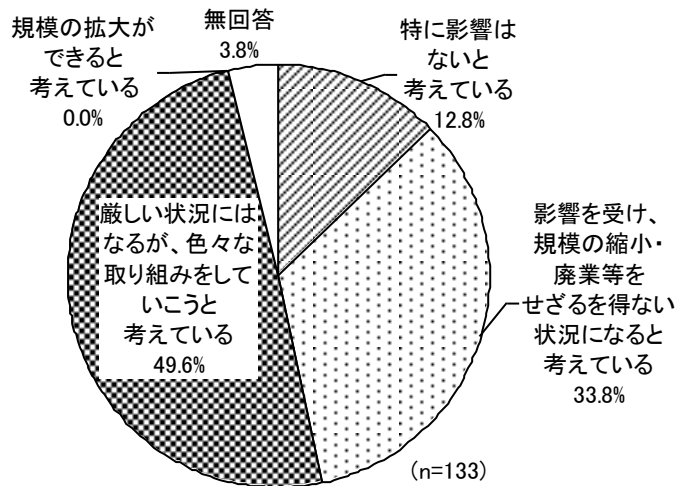


7. TPP参加について

(1) TPP参加による影響[問13]

「厳しい状況にはなるが、色々な取り組みをしていこうと考えている」との回答が49.6と最も多く、半数を占める。

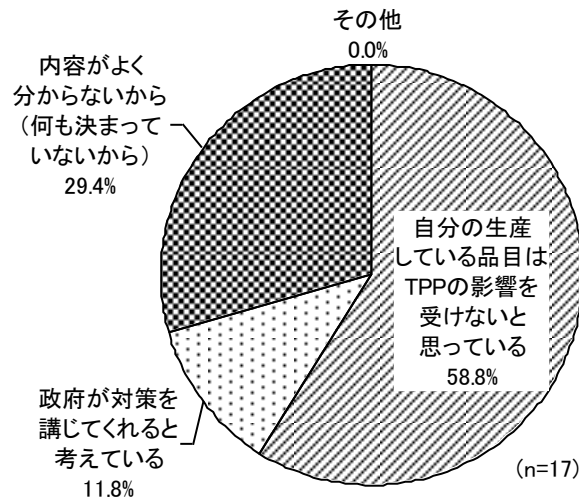
図表I-21 TPP参加による影響



(2) TPP参加による影響がないと考える理由[問14]

影響がないと考えている人について、その理由をみると、6割弱が「自分の生産している品目はTPPの影響を受けないと思っている」(58.8%)と回答している。

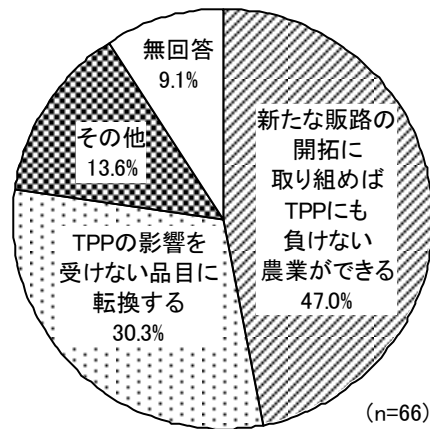
図表I-22 TPP参加による影響がないと考える理由（影響はないと考える人ベース）



(3) 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う理由[問 15]

色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う人について、その理由をみると、半数弱が「新たな販路の開拓に取り組めば TPP にも負けない農業ができる」(47.0%) と回答している。

図表I-23 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う理由
(色々な取り組みをする、または規模の拡大ができると思う人ベース)



8. 自由意見

今後の徳島市の農業振興のあり方に関する意見は、以下のとおりである。

【取り組み姿勢について】

- ・ 小規模農業は生き残れない。大規模化し、経費倒れになるだろう。目先のことに捉われず、20年後、50年後の農業を含めた産業のあり方、徳島市のあり方を示して欲しい。市民が丸となって取り組めるような、四国・徳島市としての独自の未来を描いて欲しいと期待する。
- ・ 若い後継者に夢のある農業環境を作ってあげる。
- ・ 徳島市農林水産課とJA 徳島市は、今まで以上の農業に対する取り組み姿勢の強化が必要と思う。
- ・ 関西市場への売り込みに徳島市として寄与していない。JA任せであると思う。販路など、アピールでの徳島市の振興が見えていない。徳島市の農業を守るつもりがあるのか。

【PR活動の推進】

- ・ 栽培などで普及センターの方などにお世話になっており、栽培技術の向上には役立っていると思う。しかし最終販売に関しては、地元農産物のPRなどはできていないと思う。生産量・品質など、アピールできるところは官民一体でアピールできればよいと思う。
- ・ 新技術や設備などの紹介の機会を作ってもらいたい。
- ・ 「徳島市」というブランド品として野菜・米が全国で販売できればいいのだが。
- ・ もっと徳島ブランドとしての野菜・果物などをアピールして欲しい。
- ・ いくつかある特産品目をそれぞれ特産品目として位置づけ、推進振興し、新たな地域に合った品目を開発する。

【地産地消の推進】

- ・ 多種多様な農産物が栽培されている徳島市なので、もっと生産物のPRをし、地産地消、旬の野菜のPRなどを行い(食の安全性からも地産地消は大切)、学校給食などにもっと野菜を活用する。消費が高まれば生産は自ずとついてくると考える(ある日の学校給食の献立、米粉パン・煮込みうどん・魚のフライ。野菜はねぎのみ)。
- ・ 食育、地産地消などに取り組んでいって欲しい。
- ・ 自給率を上げる農業にする。

【後継者の育成】

- ・ 高齢化などで遊休地が増えると思うので、環境保全のために受け皿になる農業生産法人の育成をして欲しい。
- ・ 現在徳島県には農業高校がなく、将来農業をしようという選択肢を奪っている。後継者の育成には農業高校が必要不可欠と思う。
- ・ 担い手の育成、後継者の育成。
- ・ JA 主導型の量産体制でなく、こだわりを持った若手の育成に主力して、観光農業としての確立をすべきであると思料する。具体的には、こだわり産品を基にして、加工食品を創出して利益の確保を検討することが重要なことと推察できる。
- ・ 諸経費が上がる一方で、出荷額が低迷状態で後継者育成が難しい。やる気のある後継者をもっとバックアップして育ててあげることはできないのだろうか。

- ・ 後継者が育つような農業状況にして欲しい。儲かる農業にして欲しい。生産コストの上昇、製品コストの低下で経営が苦しい。日本の農業が潰される。

【支援策が必要】

- ・ 新規就農よりも、従来からの農業が基盤を立て直すのに何倍ものエネルギーが必要。支援方針のあり方にもう少しまともな政策を。
- ・ 農業も高齢化が進み、労力が衰えて機械に頼るところが大きい、それにも限度がある(安全面において)。共撰というか、個人でなく共同体で取り組む方法はないか。利益も大事だが、長く続くことがもっと大切だと思うが。
- ・ 意欲のある専業農家が地域の中核農家になっていけるように、行政の支援をお願いしたい。
- ・ 徳島マルシェのような団体と大手企業との結束の支援。直販から、全国に徳島ブランド農作物を大量に販売できるように推進してもらいたい。
- ・ 酪農経営をしている。受精卵移植に取り組んでいる。収入拡大に結びつくような技術協力をお願いしたいと思う。
- ・ 営農・技術の指導員の配置。
- ・ 農業市・県でありながら九州や大産地のような補助があまりにも少ない。農業特区を県や市が進め、農業にかかわる法律の柵を取り除き、どこの県や市よりもスムーズで安心安全な物を提供できるシステム、流通を構築して欲しい。
- ・ 企業が参加するにあたり、助成金・交付金の金額、種類がもう少し多くないと、機器・資材を集めるところに大変な金額がかかってしまうので参入しにくい。
- ・ 農業経営資金の無料(無利子)融資、補助金の拡大。
- ・ 農家の収入が減ってくるようになる。所得安定の補助金を考えて欲しい。
- ・ 地域全体で農地の整備をして、貸し借りが潤滑になって欲しい。
- ・ 農業生産基盤整備の充実等の推進をお願いしたい。
- ・ 農業生産基盤整備の充実、地産地消の推進、市場や販路の開拓を強力的に総合的に推進。

【市街化区域での営農】

- ・ 市街化の線引きを廃止して、農地の流動化を図るべし。農機具1台を買うのに 10a以上の土地を売らなダメでは、農振地区で農業は続けられない。
- ・ 市街化区域内での耕作地と、農業者にも農業経営が成り立つ施策をお願いしたい。
- ・ 市街化地区の農地の固定資産税、都市計画税が高すぎて農業ができない。

【農地の宅地転用について】

- ・ 農地周辺の宅地転用をどうにかして欲しい。営農に支障が多い(日照、騒音、犬の糞などのトラブル)。
- ・ 農地の宅地転用については、農業振興地域については審査などを厳しくして、農業がしやすいようにしてもらいたい(理由としては、最近騒音・臭いなど苦情が多くなっているから)。
- ・ 日本の人口は、ある推計データによると2050年には8,000万人まで減少するとの見方がある。そうすると、今までのような宅地需要も減少すると見込まれることから、当分の間、農地の宅地転用をやめるとともに、市街地化農地の宅地並課税(相続税・固定資産税)も廃止すべきである。また、TPPに正式加盟すれば、米の生産に替わる生鮮野菜などの生産を推進すべきと思われる。

- ・ 調整区域の宅地をやめる。農道山林への関係ない者の立ち入りをやめさせる。

【その他】

- ・ 優先的に農地確保願いたい。
- ・ 農業機械の低価格の実現を考える。
- ・ 目標を決めて数値を上げても天候に左右されるので、農家は大変。円安により燃料費が高くなり、困っている。徳島県は車がないと移動できないので、二重苦になっている。
- ・ 安い正規労賃で雇える人がいない。農家がまともに生活できる利益を確保するための取り組みをすべきだ。そういうことを扱う部署はあるのか。ないのであれば新設すべきだ。